

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>)

代表者 代表取締役社長 中村 純 司

問合せ先責任者 執行役員管理部長 佐々木 憲太郎

TEL (03)3222-7645

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	6,235	(37.8)	1,200	(21.0)	1,278	(37.3)
14年3月期	10,024	(12.6)	1,519	(46.9)	2,040	(93.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	600	(35.7)	32 81		4.2	7.5	20.5
14年3月期	933	(63.4)	54 89		6.6	12.1	20.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 17,011,069株 14年3月期 17,012,701株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	12 00		12 00	204	34.0	1.4
14年3月期	20 00		20 00	340	36.4	2.4

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15年3月期	16,659		14,496		87.0	849	79
14年3月期	17,266		14,319		82.9	841	73

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 17,009,959株 14年3月期 17,011,992株

期末自己株式数 15年3月期 3,077株 14年3月期 1,044株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期 通 期	百万円	百万円	百万円			
	900 7,600	160 1,300	150 700		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 68銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	6,436,501		6,532,122		95,620
2.受取手形	51,822		33,115		18,706
3.売掛金	2,366,377		1,041,045		1,325,332
4.製品	50,482		59,680		9,198
5.仕掛品	1,046,921		1,524,908		477,986
6.貯蔵品	17,166		1,339		15,826
7.前渡金	22,558		53,373		30,815
8.前払費用	23,674		16,993		6,680
9.繰延税金資産	193,503		235,491		41,988
10.関係会社短期貸付金	359,473		240,400		119,073
11.未収入金	72,700		12,184		60,516
12.その他	46,276		1,127		45,149
13.貸倒引当金	27,116		12,875		14,240
流動資産合計	10,660,341	61.7	9,738,905	58.5	921,436
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1,636,685		1,011,292		625,392
2.構築物	71,225		32,672		38,553
3.アミューズメント施設機器	338,360		-		338,360
4.車両運搬具	11,206		6,284		4,922
5.工具器具備品	320,693		256,079		64,614
6.土地	1,529,280		1,529,280		-
7.建設仮勘定	6,993		-		6,993
計	3,914,446	22.7	2,835,609	17.0	1,078,837
(2)無形固定資産					
1.借地権	5,596		5,596		-
2.商標権	741		641		100
3.ソフトウェア	4,381		16,650		12,268
4.電話加入権	9,733		5,073		4,660
5.水道施設利用権	1,314		1,160		154
計	21,767	0.1	29,121	0.2	7,353
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	43,191		28,141		15,049
2.関係会社株式	150,001		170,001		20,000
3.関係会社長期貸付金	-		400,000		400,000
4.関係会社長期未収入金	-		2,226,178		2,226,178
5.破産更生債権等	167,444		28,944		138,499
6.長期前払費用	29,268		3,550		25,718
7.繰延税金資産	92,949		146,321		53,372
8.再評価に係る繰延税金資産	963,588		928,944		34,643
9.敷金保証金	1,371,432		-		1,371,432
10.保険積立金	25,368		25,368		-
11.その他	3,013		154,735		151,722
12.貸倒引当金	176,619		55,892		120,727
計	2,669,637	15.5	4,056,294	24.3	1,386,657
固定資産合計	6,605,851	38.3	6,921,025	41.5	315,173
資産合計	17,266,193	100.0	16,659,930	100.0	606,262

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	294,844		157,378		137,466
2.買掛金	473,789		159,037		314,752
3.未払金	651,912		161,265		490,647
4.未払費用	50,649		11,626		39,023
5.未払法人税等	669,452		525,177		144,275
6.前受金	126,152		377,400		251,247
7.預り金	158,413		67,350		91,063
8.前受収益	2,062		2,598		535
9.賞与引当金	258,558		221,703		36,855
10.返品引当金	98,830		137,448		38,618
11.設備関係支払手形	34,524		4,124		30,400
12.その他	58,115		46,011		12,104
流動負債合計	2,877,305	16.7	1,871,119	11.2	1,006,185
固定負債					
1.退職給付引当金	15,297		34,044		18,747
2.役員退職慰労引当金	-		257,634		257,634
3.その他	54,092		180		53,912
固定負債合計	69,389	0.4	291,858	1.8	222,468
負債合計	2,946,695	17.1	2,162,978	13.0	783,716
(資本の部)					
資本金	4,638,880	26.9	-	-	4,638,880
資本準備金	5,515,979	31.9	-	-	5,515,979
利益準備金	372,000	2.1	-	-	372,000
土地再評価差額金	1,330,669	7.7	-	-	1,330,669
その他の剰余金					
1.任意積立金					
別途積立金	2,300,000		-		2,300,000
2.当期末処分利益	2,824,276		-		2,824,276
その他の剰余金合計	5,124,276	29.7	-	-	5,124,276
その他有価証券評価差額金	198	0.0	-	-	198
自己株式	1,168	0.0	-	-	1,168
資本合計	14,319,497	82.9	-	-	14,319,497
資本金	-	-	4,638,880	27.8	4,638,880
資本剰余金					
1.資本準備金	-		5,515,979		5,515,979
資本剰余金合計	-	-	5,515,979	33.1	5,515,979
利益剰余金					
1.利益準備金	-		372,000		372,000
2.任意積立金	-		2,300,000		2,300,000
3.当期末処分利益	-		3,038,147		3,038,147
利益剰余金合計	-	-	5,710,147	34.3	5,710,147
土地再評価差額金	-	-	1,365,312	8.2	1,365,312
その他有価証券評価差額金	-	-	485	0.0	485
自己株式	-	-	3,228	0.0	3,228
資本合計	-	-	14,496,952	87.0	14,496,952
負債・資本合計	17,266,193	100.0	16,659,930	100.0	606,262

## (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(10,024,736)	100.0	(6,235,652)	100.0	3,789,083
1. 製 品 売 上 高	5,499,405		5,159,150		340,254
2. 商 品 売 上 高	46		-		46
3. アミューズメント施設収入	3,503,364		-		3,503,364
4. ロイヤリティ収入	1,021,919		1,076,502		54,582
売 上 原 価	(6,675,565)	66.6	(3,475,892)	55.7	3,199,672
1. 製 品 売 上 原 価	4,125,617		3,475,846		649,771
2. 商 品 売 上 原 価	40		46		6
3. アミューズメント施設収入原価	2,549,907		-		2,549,907
売 上 総 利 益	3,349,171	33.4	2,759,759	44.3	589,411
販売費及び一般管理費	(1,829,834)	18.3	(1,559,430)	25.0	270,403
1. 広 告 宣 伝 費	385,284		484,758		99,474
2. 役 員 報 酬	136,725		138,755		2,030
3. 給 料 手 当	323,481		175,197		148,283
4. 賞 与	59,229		27,113		32,115
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	136,708		116,296		20,411
6. 退 職 給 付 費 用	5,488		6,927		1,438
7. 役員退職慰勞引当金繰入額	-		41,900		41,900
8. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,373		-		21,373
9. 賃 借 料	83,545		55,851		27,694
10. 減 価 償 却 費	93,224		78,307		14,917
11. 研 究 開 発 費	66,143		31,116		35,027
12. そ の 他	518,630		403,206		115,424
営 業 利 益	1,519,336	15.2	1,200,329	19.2	319,007
営 業 外 収 益	(584,816)	5.8	(158,418)	2.6	426,398
1. 受 取 利 息	36,241		68,453		32,212
2. 受 取 配 当 金	457		508		51
3. 受 取 賃 貸 料	19,356		67,739		48,383
4. 為 替 差 益	12,853		-		12,853
5. 関係会社事業損失引当金戻入益	488,800		-		488,800
6. そ の 他	27,107		21,716		5,391
営 業 外 費 用	(64,142)	0.6	(79,900)	1.3	15,757
1. 支 払 利 息	1,441		744		697
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	54,902		-		54,902
3. 貸 倒 損 失	5,148		1,233		3,915
4. 為 替 差 損	-		75,433		75,433
5. そ の 他	2,650		2,489		161
経 常 利 益	2,040,010	20.3	1,278,846	20.5	761,163
特 別 利 益	(108)	0.0	(24,680)	0.4	24,571
1. 固 定 資 産 売 却 益	108		-		108
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		24,680		24,680
特 別 損 失	(291,538)	2.9	(236,004)	3.8	55,533
1. 固 定 資 産 除 却 損	31,462		4,626		26,835
2. 固 定 資 産 売 却 損	454		-		454
3. 投資有価証券評価損	32,603		15,543		17,059
4. 投資有価証券売却損	1		-		1
5. 前期損益修正損	124		-		124
6. 前期返品引当修正損	205,832		-		205,832
7. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	-		215,734		215,734
8. その他投資評価損	21,059		99		20,960
税引前当期純利益	1,748,579	17.4	1,067,522	17.1	681,057
法人税、住民税及び事業税	671,661	6.7	562,978	9.0	108,683
法人税等調整額	143,139	1.4	95,568	1.5	238,707
当期純利益	933,778	9.3	600,112	9.6	333,666
前期繰越利益	1,890,498		2,438,035		547,537
当期未処分利益	2,824,276		3,038,147		213,870

## ( 3 ) 比較利益処分案

( 単位 : 千円 )

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 ( 印減 )
. 当 期 未 処 分 利 益	2,824,276	3,038,147	213,870
. これを次のとおり処分いたします。			
1. 利 益 準 備 金	-	-	
2. 配 当 金	340,241	204,120	136,120
	1 株につき20円 00銭	1 株につき12円 00銭	
	( 普通配当 12円 00銭 記念配当 8円 00銭 )	( 普通配当 12円 00銭 )	
3. 役 員 賞 与 金	46,000	42,000	4,000
( うち監査役賞与金 )	( - )	( - )	( - )
. 次 期 繰 越 利 益	2,438,035	2,792,027	353,991

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券...子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のあるもの）：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ...時価法

#### (3) たな卸資産...移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：8～47年 工具器具備品：4～6年

#### (2) 無形固定資産.....自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他：定額法

#### (3) 長期前払費用.....定額法

### 3. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

#### (1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計処理方法の変更）

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員の在任年数等を考慮すると将来多額の支払が見込まれるので、発生期間にわたり費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更により、退職慰労金については、当期発生額41,900千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額86,900千円は特別損失に計上し、また、功労金については、相当額386,500千円を、当期より3年間で均等繰入することとし、128,834千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は41,900千円、税引前当期純利益は257,634千円それぞれ少なく計上されております。

#### (5) 返品引当金.....売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

#### 4．外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

(3)ヘッジ方針...為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7．消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### 1．自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 2．一株当たり情報

当期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)	前 期	当 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,151,937 千円	1,352,374 千円
2. 銀行借入債務に対し根抵当権を設定している資産(極度額 200,000千円)		
建 物	124,877 千円	117,860 千円
土 地	104,032 千円	104,032 千円
なお、当期末現在該当する債務はありません。		
3. 株式の状況		
授権株式数	30,000,000 株	同 左
発行済株式総数	17,013,036 株	同 左
4. 自己株式		
貸借対照表価額	1,168 千円	3,228 千円
株 数	1,044 株	3,077 株
5. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
売 掛 金	456,754 千円	662,891 千円
買 掛 金	13,671 千円	1,202 千円

### 6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

#### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月	平成12年3月31日	
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	前 期	当 期
	111,956 千円	243,429 千円

### 7. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が485千円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。



( 損益計算書関係 )

	前 期	当 期
1. 関係会社との取引高		
売上高	2,861,091千円	2,556,313千円
受取利息	31,241千円	67,350千円
受取賃貸料	- 千円	56,400千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	66,143千円	31,116千円
3. 固定資産売却益の内訳		
アミューズメント施設機器	108千円	- 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
アミューズメント施設機器	454 千円	- 千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物	11,246 千円	789 千円
構 築 物	111 千円	- 千円
アミューズメント施設機器	5,929 千円	- 千円
工具器具備品	14,175 千円	3,837 千円
計	<u>31,462 千円</u>	<u>4,626 千円</u>

( リース取引関係 )

開示すべき事項はありません。

( 有 価 証 券 ( 子 会 社 株 式 ) )

子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産( 流動 )	( 千円 )	( 千円 )
賞与引当金繰入超過額	81,751	85,136
返品引当金否認額	41,508	57,728
未払金否認額	-	35,236
未払事業税等否認額	60,255	51,052
その他の	9,987	6,338
計	193,503	235,491
繰延税金資産( 固定 )		
役員退職慰労引当金繰入否認額	-	104,316
貸倒引当金繰入超過額	58,592	-
その他の	34,500	42,439
計	93,093	146,755
繰延税金負債( 固定 )		
その他有価証券評価差額金	144	433
繰延税金資産の純額	92,949	146,321

- 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。  
尚、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、5,472千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕
<p>1 株当たり純資産額      841円73銭</p> <p>1 株当たり当期純利益      54円89銭</p> <p>なお、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しておりますが、当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額      849円79銭</p> <p>1 株当たり当期純利益      32円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額      839円03銭 1 株当たり当期純利益金額      52円18銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月31日 〕
1 株当たり当期純利益		
当 期 純 利 益	-	600,112千円
普通株主に帰属しない金額	-	42,000千円
普通株式に係る当期純利益	-	558,112千円
期 中 平 均 株 式 数	-	17,011千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権等 2 種類 (新株予約権等の目的となる株式の数 675,000株)。

## 役員の変動

### テクモ株式会社の役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

3. 新任取締役

平成 15 年 6 月 26 日付予定で、次の取締役が就任いたします。

非常勤取締役 阪 口 一 芳

4. 退任取締役

該当事項はありません。

5. 新任監査役

該当事項はありません。

6. 退任監査役

該当事項はありません。

## 株式会社テクモエイトの役員の異動

### 1．代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2．新任取締役

平成 15 年 3 月 1 日付をもって、次の取締役が就任いたしました。

取 締 役                      阪 口 一 芳

平成 15 年 3 月 31 日付をもって、次の取締役が就任いたしました。

取 締 役                      柿 原 健 晴

### 3．退任取締役

平成 15 年 2 月 28 日付をもって、次の取締役が退任いたしました。

取 締 役                      森 本 修 治

### 4．新任監査役

該当事項はありません。

### 5．退任監査役

該当事項はありません。

以 上